



平成30年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成30年5月9日  
上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社  
コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-824-2075  
平成30年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	712,997	11.2	68,672	16.1	69,669	13.7	50,472	6.4	50,020	5.9	63,408	198.2
29年3月期	641,185	△6.0	59,152	0.9	61,257	7.1	47,440	14.0	47,242	14.6	21,260	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
30年3月期	192.63	—	192.08	—	13.5	—
29年3月期	181.96	—	181.46	—	13.9	—

(注) 事業セグメント利益 30年3月期 77,229百万円(27.1%) 29年3月期 60,759百万円(10.6%)  
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 72百万円 29年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期	708,278	—	412,494	—	395,514	55.8	—	1,523.09	—	
29年3月期	674,107	—	361,709	—	345,061	51.2	—	1,328.97	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
30年3月期	81,817	—	△37,090	—	△34,551	—	121,384	—
29年3月期	99,155	—	△23,271	—	△30,389	—	112,032	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
29年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	10,919	23.1	3.2	
30年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	14,041	28.0	3.8	
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	30.0	—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	690,000	△3.2	70,000	1.9	70,000	0.5	52,500	4.0	52,000	4.0	200.25	

(注) 事業セグメント利益 通期 71,000百万円(△8.1%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	262,220,530 株	29年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,541,709 株	29年3月期	17,889,795 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	259,674,870 株	29年3月期	259,635,550 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	405,442	16.3	28,269	87.4	42,975	30.8	37,007	31.3
29年3月期	348,722	△13.8	15,085	△14.2	32,864	△25.7	28,177	△4.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	142.32		141.92	
29年3月期	108.38		108.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	471,614		266,986	56.4			1,023.12	
29年3月期	462,146		240,211	51.8			920.61	

(参考) 自己資本 30年3月期 266,040百万円 29年3月期 239,351百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月9日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
 当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書 .....	10
(3) 連結包括利益計算書 .....	11
(4) 連結持分変動計算書 .....	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(報告企業) .....	15
(作成の基礎) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### ①当期の業績全般の概況

当期における世界経済を振り返りますと、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景に、個人消費が底堅く推移したことに加え、内外需要の拡大により企業収益も改善するなど、景気は回復基調が続きました。欧州においては、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策や、世界経済の回復などが下支えとなり、製造業を中心に、景気は緩やかな回復が続きました。中国においては、世界経済の回復による輸出の拡大や、堅調な個人消費に支えられ、安定的な経済成長が続きました。また、日本においては、底堅い企業収益に支えられ、個人消費も緩やかな回復が続くなど、景気は回復基調が持続しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円安による為替のプラス影響に加え、レーザー複合機やインクジェット複合機などの通信・プリンティング機器の製品本体の販売がグローバルで好調に推移したことや、IT関連顧客向けや自動車関連市場向けの需要拡大により産業機器が好調に推移したことなどにより、売上収益は前期比11.2%増の7,129億9千7百万円となりました。事業セグメント利益は、円安による為替のプラス影響に加え、産業機器が好調だったマシナリー事業が大幅な増益となったことなどにより、前期比27.1%増の772億2千9百万円となりました。営業利益は、為替予約に関する評価損を計上した影響はあるものの、事業セグメント利益が増益となった効果により、前期比16.1%増の686億7千2百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に実施した株式会社エクシングの完全子会社化に伴う税効果のプラス効果がなくなったことや、米国の法人税減税を受けた繰延税金資産の取り崩しによる一時的な法人所得税費用の増加の影響はあるものの、前期比5.9%増の500億2千万円となりました。

\*平均為替レート（連結）は次のとおりです。

当期	米ドル	: 110.81円	ユーロ	: 129.45円
前期	米ドル	: 109.03円	ユーロ	: 119.37円

#### ②当期の主なセグメント別の状況

##### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 4,121億6千5百万円（前期比+7.4%）

##### ●通信・プリンティング機器 3,649億3百万円（前期比+7.8%）

主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品がグローバルで好調に推移したことに加え、重点強化分野であるSMB市場向けも、欧州を中心に堅調に推移しました。カラーレーザー製品も、高耐久モデルにおいて新製品を投入した効果もあり、グローバルで堅調に推移しました。インクジェット製品は、市場全体は前年を下回る水準が続いているものの、新興国向けのインクタンクモデルの販売は計画を上回るペースで推移しました。加えて、円安による為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

##### ●電子文具 472億6千2百万円（前期比+4.9%）

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターは、スマホアプリでラベル編集をする「P-TOUCH CUBE」が日本で好調に推移するなど、グローバルで堅調に推移したことに加え、円安による為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 528億9千万円（前期比+15.9%）

営業利益 473億5千3百万円（前期比+4.0%）

グローバルで製品販売が堅調に推移したことに加え、主に円安に伴う為替のプラス影響もあり、増益となりました。

##### 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 444億6千6百万円（前期比+0.1%）

欧州での需要は堅調だったものの、米州やアジア地域において需要が低迷した影響などにより、全体ではほぼ前期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 19億8千1百万円（前期比△2.8%）

営業利益 10億5千1百万円（前期比△44.1%）

研究開発費など、先行投資の増加の影響もあり、事業セグメント利益は若干の減益となりました。営業利益は、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、大幅な減益となりました。

### 3) マシナリー事業

売上収益 1,272億9千9百万円 (前期比+40.0%)

●工業用ミシン 310億9千4百万円 (前期比+16.0%)

工業用ミシンは、アジア地域の需要が弱含んだものの、中国・欧州の需要が改善したことにより、全体では堅調に推移しました。加えて、ガーメントプリンターの新製品「GTX」の販売が米欧を中心に好調に推移したこともあり、事業全体では増収となりました。

●産業機器 760億1千8百万円 (前期比+67.6%)

IT関連顧客向けの大口受注の効果に加え、注力している自動車関連市場向けも好調に推移したことなどにより、大幅な増収となりました。

●工業用部品 201億8千6百万円 (前期比+7.4%)

工場の自動化に向けた設備投資の増加などを受け、減速機・歯車とも需要が拡大し、増収となりました。

事業セグメント利益 144億2千6百万円 (前期比+133.5%)

営業利益 141億3千1百万円 (前期比+136.3%)

主に産業機器やガーメントプリンターが好調に推移したことに伴い、大幅な増益となりました。

### 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 490億5千2百万円 (前期比△1.4%)

カラオケ事業、カラオケ店舗事業とも概ね堅調に推移し、ほぼ前期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 26億6千3百万円 (前期比+20.3%)

営業利益 13億4千3百万円 (前期比+57.2%)

通信カラオケ機器の新モデルの販売が堅調に推移したことに加え、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、前期に計上した収益力強化のための構造改革に伴う一時費用がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

### 5) ドミノ事業

売上収益 683億9千万円 (前期比+15.2%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 46億4千万円 (前期比+11.1%)

営業利益 39億9千8百万円 (前期比△8.4%)

研究開発費など、成長に向けた先行投資の増加の影響はあるものの、増収に伴い事業セグメント利益は増益となりました。営業利益は、為替差損を計上したことにより減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び現金同等物の増加、その他の金融資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ341億7千1百万円増加し、7,082億7千8百万円となりました。

負債合計は、社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ166億1千4百万円減少し、2,957億8千3百万円となりました。

資本合計は、当期利益による利益剰余金の増加、円安による為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ507億8千5百万円増加し、4,124億9千4百万円となりました。

\*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 106.24円      ユーロ : 130.52円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により818億1千7百万円増加、投資活動により370億9千万円減少、財務活動により345億5千1百万円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ93億5千1百万円増加し、1,213億8千4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は696億6千9百万円で、減価償却費及び償却費341億4千1百万円など、非資金損益の調整による資金の増加があり、法人所得税の支払額183億円、営業債権及びその他の債権の増加額87億5千6百万円などを差し引いた結果、818億1千7百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出227億2千7百万円、負債性金融商品の取得による支出106億8千9百万円、無形資産の取得による支出91億4千4百万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入63億3千7百万円などにより、370億9千万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出202億9千9百万円、配当金の支払額124億8千万円などにより、345億5千1百万円の資金の減少となりました

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2019年3月期 予想(A)	2018年3月期 実績(B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,900	7,130	△3.2%
事業セグメント利益	710	772	△8.1%
営業利益	700	687	1.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	520	500	4.0%
為替レート(円)			
米ドル	107.00	110.81	
ユーロ	128.00	129.45	

連結業績見通しの概況

次期の経済環境は、米中貿易摩擦の過熱など、世界経済に対するリスクの高まりはあるものの、景気は概ね堅調に推移することが見込まれます。

このような状況の中、2019年3月期の通期連結業績見通しにつきましても、各事業とも概ね堅調に推移することを見込んでいるものの、売上収益は前期比3.2%減の6,900億円、事業セグメント利益は、8.1%減の710億円、営業利益は1.9%増の700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4.0%増の520億円となる見通しです。減収となる主な要因としては、産業機器においてIT顧客向けの受注が未確定であることに加え、為替の前提レートを前期実績に比べ円高に設定したことによるマイナス影響、IFRS15号の適用開始による収益認識基準の変更による影響などとなります。利益面は、主にマシナリー事業で減益となる影響を織り込んでおります。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績にかかわらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2018」で定めた経営戦略に則り、変革にむけた事業ポートフォリオの強化に沿った財務施策を推進してまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%を目安といたします。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

2018年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前回予想から6円の増配となる、年間54円といたします。2019年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、連結配当性向30%を目安に、継続的に安定した配当を実施する方針に基づき、前年から6円の増配となる、1株当たり年間60円の配当を行うことを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

ブラザーグループは、すべてのステークホルダーから信頼され、従業員にとって心の底から誇りの持てる企業となることを目指しています。2002年に策定した中長期ビジョン「Global Vision21」では、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げ、事業活動に取り組んでいます。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

### (2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

ブラザーグループでは、「Global Vision 21」実現に向けたロードマップとして、中期戦略を策定しております。2015年度を最終年度とした5年間の中期戦略「CS B2015」では、最終年度の業績目標を、日本会計基準で、売上高7,500億円、営業利益580億円とし、すべての事業において成長戦略を推進し、事業を拡大することを目指してまいりました。期間中、既存の各事業の成長に加え、為替の後押しや、M&Aにて英国のドミノや株式会社ニッセイを連結子会社化したことなどにより、売上高は目標としていた水準に近いところまで到達しました。一方、営業利益については、2014年度に、ほぼ目標達成となる575億円を計上したものの、最終年度となる2015年度は、ドミノのM&Aに伴う一時的な費用の計上や、通信・プリンティング機器、産業機器の事業環境の急速な変化などの影響もあり、目標を大きく下回る結果となりました。

このように、特に既存事業における事業環境が急激に変化する中、当社が目指す「未来永劫に繁栄する会社」を実現するためには、収益を持続的に生み出すことのできる筋肉質な企業への転換が必要となります。このような認識のもと、ブラザーグループでは、「時代や環境の変化に対応し、生き残ってきたDNAを伝承し、未来永劫の繁栄に向けて、変革や成長領域に挑戦し続ける複合事業企業」を全社として目指す姿と定め、2018年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2018」を策定いたしました。

この新中期戦略「CS B2018」では、“Transform for the Future ～変革への挑戦～”をテーマに掲げ、グループ全体で「事業・業務・人財」の3つの変革に取り組んでおります。

「事業の変革」では、現在のプリンティング事業中心の体制から、今後の成長が見込まれる産業用領域や新規事業に重点を置いた、複合事業企業への転換を目指してまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、中心事業である通信・プリンティング機器の位置付けを「全社の成長を牽引する基軸事業」から、「ポートフォリオ強化を支える収益力強化事業」へと変更し、収益力強化に向け、開発・製造・販売など、徹底的な効率化を推進し、会社全体を収益面で支える事業へと転換を図ります。今後も強みであるSOHO市場におけるポジション堅持のための活動を継続するとともに、SMB・ソリューション分野については、重点的な強化を実施してまいります。また、電子文具分野においても、ソリューション領域への戦略的進出を進めてまいります。

パーソナル・アンド・ホーム事業では、家庭用ミシン市場において、高級機から普及機までの圧倒的なグローバルNo.1を維持するとともに、クラフト分野を事業の2本目の柱として育成することで、収益力の強化と事業の成長を目指します。

マシナリー事業では、工業用ミシン分野においては、アジアでの販売力とソリューション提案力の強化を進め、顧客基盤の拡大を目指します。産業機器分野においても、ソリューション力の強化により、自動車関連市場向けの売上の拡大を目指します。工業用部品分野においては、ロボット市場向けを含めた製品開発・提案による販売拡大に加え、他のマシナリー事業とのシナジーの追求を推進してまいります。これらの取り組みにより、お客様の生産活動の効率化を実現するとともに、事業の成長を目指してまいります。

通信カラオケ機器を軸とするネットワーク・アンド・コンテンツ事業では、キャッシュカウ化に向けた構造改革の完遂を方針に定め、最終年度に営業利益率5%を達成することを目標とし、商品力の高いモデルの拡販を軸に、楽曲提供から、カラオケ店舗運営までグループで事業シナジーを創出してまいります。

ドミノ事業では、グループを牽引する新たな事業として、既存技術とのシナジーを最大化し、コーディング・マーケティング及びデジタル印刷でのビジネス拡大を図り、ブラザーグループの次世代の成長の柱とするべく、高い成長を目指してまいります。今後は当社がこれまでに培ってきた様々な印字技術や、グローバルな開発・製造・販売体制を活用し、ドミノのグローバルなビジネス展開を加速させるとともに、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。



「業務の変革」では、業務プロセス改革の一環として、RPA(Robotic Process Automation)やPLM (Product Life cycle Management) を始めとしたITを積極的に活用して業務の効率化を推進してまいります。特に開発、製造面ではそれぞれが一体となって、モノづくり強化、生産性向上に取り組み、高品質、高効率なモノづくりへと進化させていきます。

「人財の変革」では、若手の積極的な登用を通じた「次世代経営人財の育成」、シニアの活用によるDNAの継承やキャリア採用の拡大を通じた「会社を支える機能人財・事業人財の強化」、グローバル人財の登用や女性活躍推進などの「ダイバーシティ経営の実践を支える人事制度改革」を積極的に進め、グループ人財の最大限の活用を目指してまいります。

これらの「3つの変革」を成し遂げることにより、ブラザーグループは、「時代や環境の変化に対応し生き残ってきたDNAを伝承し、未来永劫の繁栄に向けて、変革や成長領域に挑戦し続ける複合事業企業」となることを目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	112,032	121,384
営業債権及びその他の債権	96,112	104,624
その他の金融資産	9,701	9,272
棚卸資産	112,432	116,967
その他の流動資産	14,701	14,211
小計	344,980	366,459
売却目的で保有する非流動資産	245	174
流動資産合計	345,225	366,633
非流動資産		
有形固定資産	120,767	120,320
投資不動産	6,646	6,465
のれん及び無形資産	147,012	153,913
持分法で会計処理されている投資	1,506	1,498
その他の金融資産	29,640	38,681
繰延税金資産	16,691	13,489
その他の非流動資産	6,617	7,275
非流動資産合計	328,881	341,644
資産合計	674,107	708,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,268	68,189
社債及び借入金	20,509	21,894
その他の金融負債	3,053	3,328
未払法人所得税	6,461	6,099
引当金	5,691	4,823
その他の流動負債	50,350	52,676
小計	152,337	157,012
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	20	27
流動負債合計	152,357	157,039
非流動負債		
社債及び借入金	117,082	94,552
その他の金融負債	10,969	12,040
退職給付に係る負債	17,612	17,610
引当金	3,376	3,141
繰延税金負債	7,843	8,257
その他の非流動負債	3,154	3,143
非流動負債合計	160,040	138,743
負債合計	312,398	295,783
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,455	17,517
利益剰余金	407,843	427,842
自己株式	△24,230	△2,800
その他の資本の構成要素	△75,216	△66,255
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,061	395,514
非支配持分	16,647	16,980
資本合計	361,709	412,494
負債及び資本合計	674,107	708,278

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	641,185	712,997
売上原価	△368,016	△412,211
売上総利益	273,169	300,786
販売費及び一般管理費	△212,410	△223,557
その他の収益	3,647	1,832
その他の費用	△5,253	△10,390
営業利益	59,152	68,672
金融収益	3,600	3,522
金融費用	△1,648	△2,598
持分法による投資損益	152	72
税引前利益	61,257	69,669
法人所得税費用	△13,817	△19,196
当期利益	47,440	50,472
当期利益の帰属		
親会社の所有者	47,242	50,020
非支配持分	198	451
当期利益	47,440	50,472
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	181.96	192.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	181.46	192.08

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	47,440	50,472
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,689	2,591
確定給付負債（資産）の純額の再測定	63	1,377
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△21	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	2,730	3,966
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	38	161
在外営業活動体の換算差額	△28,948	8,808
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△28,909	8,969
税引後その他の包括利益	△26,179	12,936
当期包括利益	21,260	63,408
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,983	62,822
非支配持分	277	586
当期包括利益	21,260	63,408

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の有価証券評価差額
						百万円	
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200	3,554
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—	△3,554
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200	—
当期利益	—	—	47,242	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△28,971	38	—
当期包括利益合計	—	—	47,242	—	△28,971	38	—
自己株式の取得	—	—	—	△26	—	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△9	—	22	—	—	—
配当金	—	—	△9,359	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	143	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,674	—	—	—	—
その他の増減	—	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	133	△6,684	△4	—	—	—
2017年3月31日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	—	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
当期利益	—	—	—	47,242	198	47,440
その他の包括利益	2,644	30	△26,258	△26,258	79	△26,179
当期包括利益合計	2,644	30	△26,258	20,983	277	21,260
自己株式の取得	—	—	—	△26	—	△26
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△9,359	△215	△9,575
株式に基づく報酬取引	—	—	—	143	—	143
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,644	△30	△2,674	—	—	—
その他の増減	—	—	—	0	△3	△3
所有者との取引額等合計	△2,644	△30	△2,674	△9,229	△219	△9,449
2017年3月31日時点の残高	—	—	△75,216	345,061	16,647	361,709

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
当期利益	—	—	50,020	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	8,799	161
当期包括利益合計	—	—	50,020	—	8,799	161
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△36	△11	47	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△12,480	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	122	—	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,840	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	62	△30,021	21,429	—	—
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本金	融商品	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	—	—	△75,216	345,061	16,647	361,709	
当期利益	—	—	—	50,020	451	50,472	
その他の包括利益	2,462	1,378	12,801	12,801	134	12,936	
当期包括利益合計	2,462	1,378	12,801	62,822	586	63,408	
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15	
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	—	0	—	0	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△12,480	△249	△12,729	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	122	—	122	
株式交換による変動	—	—	—	3	△3	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,462	△1,378	△3,840	—	—	—	
所有者との取引額等合計	△2,462	△1,378	△3,840	△12,370	△252	△12,622	
2018年3月31日時点の残高	—	—	△66,255	395,514	16,980	412,494	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	61,257	69,669
減価償却費及び償却費	33,811	34,141
減損損失	406	1,223
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,952	△924
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△72
固定資産除売却損益 (△は益)	761	613
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,962	△8,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,609	△4,129
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,748	2,756
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△523	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,321	△954
その他	3,738	5,638
小計	111,063	99,285
利息の受取額	937	1,030
配当金の受取額	361	332
利息の支払額	△1,130	△531
法人所得税の支払額	△12,076	△18,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,155	81,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,497	△22,727
有形固定資産の売却による収入	542	565
無形資産の取得による支出	△8,454	△9,144
資本性金融商品の取得による支出	△425	△535
資本性金融商品の売却による収入	2,292	532
負債性金融商品の取得による支出	△8,126	△10,689
負債性金融商品の売却又は償還による収入	12,371	6,337
事業の取得による支出	△140	△617
その他	△831	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,271	△37,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	671
短期借入金の返済による支出	△6,361	—
長期借入金の返済による支出	△12,312	△20,299
リース債務の返済による支出	△1,878	△1,760
配当金の支払額	△9,359	△12,480
非支配持分への配当金の支払額	△215	△248
その他	△261	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,389	△34,551
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△849	△823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,645	9,351
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	112,032
現金及び現金同等物の期末残高	112,032	121,384



(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号      キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	383,628	44,409	90,944	49,731	59,354	13,117	641,185	—	641,185
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	14,621	14,621	△14,621	—
収益合計	383,628	44,409	90,944	49,731	59,354	27,738	655,806	△14,621	641,185
事業セグメント利 益	45,654	2,038	6,177	2,213	4,177	697	60,958	△199	60,759
その他の収益及 びその他の費用	△133	△158	△197	△1,358	189	52	△1,606	—	△1,606
営業利益	45,520	1,880	5,980	854	4,366	749	59,352	△199	59,152
金融収益及び 金融費用									1,952
持分法による 投資損益									152
税引前利益									61,257

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	18,304	1,333	3,738	5,459	4,031	944	33,811	—	33,811
減損損失	62	0	1	281	60	0	406	—	406
資本的支出 (注) 3	10,770	891	4,624	4,495	4,613	328	25,723	2,921	28,644

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△199百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額2,921百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	412,165	44,466	127,299	49,052	68,390	11,623	712,997	—	712,997
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	12,033	12,033	△12,033	—
収益合計	412,165	44,466	127,299	49,052	68,390	23,656	725,031	△12,033	712,997
事業セグメント利 益	52,890	1,981	14,426	2,663	4,640	736	77,337	△107	77,229
その他の収益及 びその他の費用	△5,536	△929	△295	△1,319	△641	165	△8,557	—	△8,557
営業利益	47,353	1,051	14,131	1,343	3,998	901	68,780	△107	68,672
金融収益及び 金融費用									924
持分法による 投資損益									72
税引前利益									69,669

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減価償却費	17,709	1,185	3,938	5,667	4,730	908	34,141	—	34,141
減損損失	—	—	30	1,192	—	—	1,223	—	1,223
資本的支出(注) 3	15,151	923	3,559	6,456	4,622	359	31,073	2,920	33,993

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△107百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額2,920百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	338,562	364,903
電子文具	45,066	47,262
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	383,628	412,165
パーソナル・アンド・ホーム	44,409	44,466
マシナリー		
工業用ミシン	26,802	31,094
産業機器	45,352	76,018
工業用部品	18,789	20,186
マシナリー合計	90,944	127,299
ネットワーク・アンド・コンテンツ	49,731	49,052
ドミノ	59,354	68,390
その他	13,117	11,623
合計	641,185	712,997

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	119,525	121,008
海外		
米州		
米国	158,224	160,349
その他	44,375	49,253
米州合計	202,599	209,602
欧州		
ドイツ	45,038	51,572
その他	116,054	129,651
欧州合計	161,092	181,224
アジア他		
中国	73,216	108,349
その他	84,751	92,812
アジア他合計	157,968	201,162
海外合計	521,660	591,989
合計	641,185	712,997

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	85,653	84,570
海外		
米州		
米国	7,849	7,621
その他	1,358	1,538
米州合計	9,208	9,160
欧州		
英国	134,936	142,779
その他	5,148	5,536
欧州合計	140,085	148,316
アジア他		
中国	14,004	13,145
ベトナム	13,394	14,050
フィリピン	11,964	11,955
その他	2,308	2,320
アジア他合計	41,671	41,473
海外合計	190,964	198,949
合計	276,617	283,520

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	47,242	50,020
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	47,242	50,020
期中平均普通株式数（株）	259,635,550	259,674,870
普通株式増加数		
新株予約権（株）	709,188	739,311
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	260,344,738	260,414,181
基本的1株当たり当期利益（円）	181.96	192.63
希薄化後1株当たり当期利益（円）	181.46	192.08

(重要な後発事象)

該当事項はありません。